

土 地 造 成 事 業 会 計
 令和2年度和歌山県土地造成事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出
 収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1土地造成事業収益	1営 業 収 益		千円 473,843	千円 △92,757	千円 381,086	
		1土 地 売 却 収 益	296,669	△101,486	195,183	
		2営 業 雑 収 益	190,585	△98,856	91,729	
		2営 業 外 収 益	106,084	△2,630	103,454	
		4雑 収 益	177,174	8,729	185,903	
		4雑 収 益	15,416	8,729	24,145	

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考	
1土地造成事業費用	1営 業 費 用		千円 250,639	千円 81,547	千円 332,186		
		1土 地 売 却 原 価	245,777	△15,438	230,339		
		2一 般 管 理 費	170,494	△88,785	81,709		
			75,283	△3,881	71,402		
						給料 手当 退職給付費 法定福利費	△1,498 △1,647 9 △745

		3その他営業費用	—	77,228	77,228	
	3特別損失		10	96,985	96,995	
		1その他特別損失	10	96,985	96,995	

資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1資本的支出	2企業債償還金		千円 397,730	千円 △53,000	千円 344,730	
			360,000	△53,000	307,000	
		1企業債償還金	360,000	△53,000	307,000	

令和2年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	48,900
減価償却費	4,558
土地売却原価	81,709
土地評価損	77,228
退職給付引当金の増加	1,799
賞与引当金の増加	56
長期前受金戻入額	△4,558
受取利息及び受取配当金	△200
支払利息	4,851
未収金の減少	753
土地造成資産の増加	△37,730
その他固定負債の減少	△8,076
前受金の減少	△1,168
小計	168,122
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	△4,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,471

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△307,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,000
資金増減額	△143,529

資 金 期 首 殘 高
資 金 期 末 殘 高

355,665

212,136

令和2年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△50,131

有 形 固 定 資 産 合 計

137,412

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

137,487

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

2,688,756

(2) 未 成 土 地

31,091

土 地 造 成 合 計

2,719,847

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

212,136

(2) 未 収 金

2,468

流 動 資 産 合 計

214,604

資 産 合 計

3,071,938

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,706,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		36,658	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>134,332</u>	
固 定 負 債 合 計			5,376,990
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		686	
(2) 前 受 金		8,011	
(3) 引 当 金		2,575	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,111</u>	
流 動 負 債 合 計			12,383
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△50,131</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>137,412</u>
負 債 合 計			<u><u>5,526,785</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

3,091,783

資 本 剰 余 金 合 計

3,091,783

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

12,855,901

利 益 剰 余 金 合 計

△12,855,901

剰 余 金 合 計

△9,764,118

資 本 合 計

△2,454,847

負 債 資 本 合 計

3,071,938

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

1 特別損失の計上

和歌山簡易裁判所令和元年（ノ）第66号損害賠償請求調停事件において、申立人であるセイカ株式会社から和歌山県を相手方とする調停が申し立てられ、解決金として申立人に9,698万4,209円を支払う必要が生じたため、特別損失に計上している。